

合併に係る事後開示書類

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2025年10月2日

株式会社日伝

2025年10月2日

当社と株式会社プロキュバイネットの吸収合併に関する事項

大阪府中央区上本町西1丁目2番16号
株式会社日伝
代表取締役 社長執行役員 福家 利一

当社と株式会社プロキュバイネット（以下「プロキュバイネット」といいます。）は、2025年7月31日付で締結した合併契約書に基づき、当社を吸収合併存続会社、プロキュバイネットを吸収合併消滅会社として、2025年9月30日に合併（以下「本吸収合併」といいます。）いたしました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条の規定に基づく事後開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2025年9月30日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過

（1）反対株主の株式買取請求手続の経過

プロキュバイネットの株式は当社が100%保有しているため、プロキュバイネットに対して株式買取請求を行った株主はありませんでした。

（2）新株予約権買取請求手続の経過

プロキュバイネットは新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

（3）債権者保護手続の経過

プロキュバイネットは、2025年8月1日付で知れている債権者に対し各別の催告を行うとともに、2025年8月1日付で官報に公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

（1）反対株主の株式買取請求手続の経過

当社は、2025年8月22日付で電子公告を行いましたが、当社に対して株式買取請求を行った株主はありませんでした。

（2）債権者保護手続の経過

当社は、2025年8月22日付で官報および電子公告で公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日である2025年9月30日をもって、プロキュバイネットからその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

2025年10月1日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および同法施行規則第 191 条に定める書面)

2025年8月21日

株式会社日伝

2025 年 8 月 21 日

吸収合併に係る事前開示書面

大阪府中央区上本町西一丁目 2 番 16 号
株式会社 日伝
代表取締役 社長執行役員 福家 利一

株式会社日伝（以下「当社」といいます。）および株式会社プロキュバイネット（以下「プロキュバイネット」といいます。）は、2025 年 8 月 21 日付で合併契約を締結し、2025 年 9 月 30 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、プロキュバイネットを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則（以下「規則」といいます。）第 191 条の規定により、本合併に関して当社本店に備え置くこととされる事項は下記のとおりです。

記

1. 合併契約書の内容

合併契約書は、別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

日伝は、吸収合併消滅会社である当社の発行済株式の全てを所有していることから、本合併に際して一切の対価の交付はありません。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項

当社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する 電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財

産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません

5. 債務の履行の見込みに関する事項

両社とも、本合併の効力発生日までに資産の額および負債の額に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併後も日伝の資産の額は負債の額を十分上回る見込があります。よって、本合併の効力発生日以降、日伝の負担すべき債務について履行の見込があるものと判断します。

以 上

合 併 契 約 書

株式会社日伝（本店 大阪府中央区上本町西一丁目 2 番 1 6 号。以下、「甲」という。）と株式会社プロキュバイネット（本店 大阪府中央区上本町西一丁目 2 番 1 6 号。以下、「乙」という。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

（合併）

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。

（合併対価の交付及び割当て）

第 2 条 甲は、乙の発行済株式全部を所有しているため、本合併に際して乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（存続会社の株式及び金銭を含む）の交付を行わない。

（増加すべき資本金及び準備金の額等）

第 3 条 甲は、本合併では、資本金及び資本準備金の額を変更しない。

（効力発生日）

第 4 条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2025 年 9 月 30 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議の上これを変更することができる。

（株主総会の承認）

第 5 条 甲は会社法第 796 条第 2 項、乙は同法第 784 条第 1 項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併する。

（会社財産の管理等）

第 6 条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲及び乙協議し合意の上、これを行うものとする。

（会社財産の継承）

第 7 条 乙は、2024 年 12 月 31 日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

2 乙は、2025 年 1 月 1 日以降、効力発生日前日に至る間に生じたその資産、負

債の変動については、別に計算書を添付して、その内容を甲に対して明示する。

(本契約書に規定外の事項)

第8条 本契約書に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の締結を証するため、契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲がこれを保有し乙がその写しを保有する。

2025年8月21日

甲 大阪府中央区上本町西一丁目2番16号
株式会社日伝
代表取締役 社長執行役員 福 家 利 一

乙 大阪府中央区上本町西一丁目2番16号
株式会社プロキュバイネット
代表取締役社長 森田 淳二

決 算 報 告 書

(第 20 期)

自 令和6年 4月 1日
至 令和6年 12月 31日

株式会社プロキュバイネット

大阪府 大阪市中心区 上本町西 1-2-16

貸借対照表

令和6年 12月31日 現在

株式会社プロキュバイネット (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	26,490,731	I 流動負債	19,459,988
現 金 及 び 預 金	23,028,481	未 払 金	1,173,388
売 掛 金	3,462,250	未 払 法 人 税 等	967,800
II 固定資産	12,571,512	未 払 消 費 税 等	598,800
(有形固定資産)	9,489,494	前 受 金	16,720,000
工 具 器 具 備 品	9,489,494	負 債 の 部 合 計	19,459,988
(無形固定資産)	3,082,018	純 資 産 の 部	
工 業 所 有 権	98,070	I 株主資本	19,602,255
ソ フ ト ウ ェ ア	2,983,948	資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	9,602,255
		利 益 準 備 金	3,420,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,182,255
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,182,255
		純 資 産 の 部 合 計	19,602,255
資 産 の 部 合 計	39,062,243	負 債 及 び 純 資 産 合 計	39,062,243

損 益 計 算 書

自 令和6年 4月 1日
至 令和6年 12月 31日

株式会社プロキュバイネット

(単位：円)

I	売上高		25,132,500
II	売上原価		0
	売上総利益		25,132,500
III	販売費及び一般管理費		
	広告宣伝費	1,800	
	通信費	334,800	
	支払手数料	10,893,292	
	地代家賃	360,000	
	租税公課	183,503	
	減価償却費	5,040,053	16,813,448
	営業利益		8,319,052
IV	営業外収益		
	受取利息		1,213
V	営業外費用		
	支払利息		5,014
	経常利益		8,315,251
	税引前当期純利益		8,315,251
	法人税、住民税及び事業税		1,381,800
	当期純利益		6,933,451

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和6年 4月 1日
至 令和6年 12月 31日

(単位：円)

	株主資本											
	資本金	新 株 式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	自 己 株 式 申込証拠金	株 主 資 本 合 計
			資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計			
							任 意 積立金	繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	10,000,000					3,420,000		△751,196	2,668,804			12,668,804
当期変動額												
当期純利益								6,933,451	6,933,451			6,933,451
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	6,933,451	6,933,451	-	-	6,933,451
当期末残高	10,000,000					3,420,000		6,182,255	9,602,255			19,602,255

	評価・換算差額等				新 株 予約権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高						12,668,804
当期変動額						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,933,451
当期末残高						19,602,255